

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/015100

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ F16B15/08

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ F16B15/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 10-9235 A (Max Co., Ltd.), 13 January, 1998 (13.01.98), Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)	1-10
Y	JP 7-165256 A (Seiji KAGAWA), 27 June, 1995 (27.06.95), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	1-10
Y	JP 7-47559 A (Seiji KAGAWA), 21 February, 1995 (21.02.95), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none)	4, 6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
03 December, 2004 (03.12.04)

Date of mailing of the international search report
28 December, 2004 (28.12.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/015100

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 36708/1979 (Laid-open No. 1050/1980) (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 07 January, 1980 (07.01.80), Figs. 1 to 3 (Family: none)	9
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 187787/1982 (Laid-open No. 112010/1984) (Takehisa TOMOTSUNE), 28 July, 1984 (28.07.84), Full text; Figs. 1, 2 (Family: none)	10
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 152616/1984 (Laid-open No. 67408/1986) (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 09 May, 1986 (09.05.86), Full text; Figs. 3, 4 (Family: none)	10

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. ⁷F16B15/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. ⁷F16B15/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 10-9235 A (マックス株式会社) 1998. 01. 13, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-10
Y	J P 7-165256 A (加川 精二) 1995. 06. 27, 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	1-10
Y	J P 7-47559 A (加川 精二) 1995. 02. 21, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	4, 6
Y	日本国実用新案登録出願54-36708号 (日本国実用新案登録 出願公開55-1050号) の願書に最初に添付した明細書及び図 面の内容を撮影したマイクロフィルム (松下電器産業株式会社) 1980. 01. 07, 第1-3図 (ファミリーなし)	9

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03. 12. 2004

国際調査報告の発送日

28.12.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

3W

8714

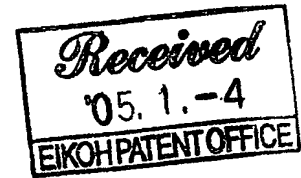
熊合 強
 唐 強
 電話番号 03-3581-1101 内線 3368

C (続き). 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	日本国実用新案登録出願57-187787号(日本国実用新案登録出願公開59-112010号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(友常 武久) 1984.07.28, 全文, 第1, 2図(ファミリーなし)	10
Y	日本国実用新案登録出願59-152616号(日本国実用新案登録出願公開61-67408号)の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(松下電器産業株式会社) 1986.05.09, 全文, 第3, 4図(ファミリーなし)	10

PCT

国際調査報告

期限：2 月 28 日



(法第8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P05061200	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015100	国際出願日 (日.月.年) 06.10.2004	優先日 (日.月.年) 07.10.2003
出願人 (氏名又は名称) マックス株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
 b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第I欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第II欄参照)。

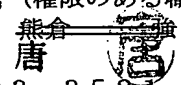
3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第III欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第IV欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により
 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ
 の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

- a. 要約書とともに公表される図は、
 第 2 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。
☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
 b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) <p style="text-align: center;">I n t . C l . ⁷F 1 6 B 1 5 / 0 8</p>			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) <p style="text-align: center;">I n t . C l . ⁷F 1 6 B 1 5 / 0 8</p>			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 日本国実用新案公報 日本国公開実用新案公報 日本国登録実用新案公報 日本国実用新案登録公報 </div> <div> 1922-1996年 1971-2004年 1994-2004年 1996-2004年 </div> </div>			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y	J P 10-9235 A (マックス株式会社) 1998.01.13, 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-10	
Y	J P 7-165256 A (加川 精二) 1995.06.27, 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	1-10	
Y	J P 7-47559 A (加川 精二) 1995.02.21, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	4, 6	
Y	日本国実用新案登録出願54-36708号 (日本国実用新案登録 出願公開55-1050号) の願書に最初に添付した明細書及び図 面の内容を撮影したマイクロフィルム (松下電器産業株式会社) 1980.01.07, 第1-3図 (ファミリーなし)	9	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 <p style="text-align: right;">03.12.2004</p>		国際調査報告の発送日 <p style="text-align: right; font-size: 1.2em;">28.12.2004</p>	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) <div style="text-align: center;">  熊倉 唐 強 </div> 電話番号 03-3581-1101 内線 3368	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	日本国実用新案登録出願57-187787号（日本国実用新案登録出願公開59-112010号）の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（友常 武久） 1984. 07. 28, 全文, 第1, 2図（ファミリーなし）	10
Y	日本国実用新案登録出願59-152616号（日本国実用新案登録出願公開61-67408号）の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（松下電器産業株式会社） 1986. 05. 09, 全文, 第3, 4図（ファミリーなし）	10